

新型コロナウイルス感染症 に係る**経済対策**パンフレット

【令和4（2022）年度版】



相 談

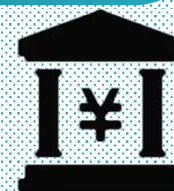


補助金

栃木県産業労働観光部



専門家



貸 付

本資料は県ホームページに掲載しています。

栃木県 コロナ 経済対策

検索

県ホームページはこちら→



作成日：令和4（2022）年4月1日

目 次

● : R3当初・補正、○ : R4当初

1 各種相談等への対応

- (1) 融資等特別相談窓口
- (2) 経営等特別相談窓口 ……4
- (3) 受発注相談窓口
- (4) 労働者向け特別相談窓口 ……5
- (5) 外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン ……6
- (6) ものづくり技術に関するWeb相談 ……7

2 資金繰りへの支援

- (1) 金融機関等への配慮要請
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策融資 ……9

3 雇用の維持等への支援

- (1) 解雇・雇止め防止等への配慮要請
- (2) 就職・採用活動への配慮要請
- (3) 雇用維持・経済回復に向けた公労使共同宣言
- (4) 新型コロナウイルス感染症雇用対策 ……11

4 感染防止策への支援

- (1) 地域企業感染症対策施設等支援事業 ……12

5 事業継続への支援

- (1) 下請取引の適正化に関する配慮要請
- (2) 下請あっせんアドバイザーによる受発注開拓支援 ……15
- (3) 企業立地補助金制度の特例 ……16
- (4) 国サプライチェーン対策補助金への上乗せ助成 ……17
- (5) 航空機産業認証維持支援補助金 ……19
- (6) 航空機産業新分野進出等技術アドバイザー派遣事業
- (7) 感染症BCP策定支援専門家派遣 ……20
- (8) 経営再建計画策定等への専門家派遣 ……21
- (9) 事業承継支援事業 ……22
- (10) 地域企業新事業展開事業展開支援事業 ……23

6 消費・観光需要の喚起

- (1) 観光公式サイト情報発信強化事業 ……25
- (2) 観光需要回復プロモーション事業 ……26
- (3) 第2弾 県民一家族一旅行推進事業 ……27

7 新しい生活様式を踏まえた取組

- (1) オフィス移転推進補助金 ……29
- (2) スマートワーケーション推進事業 ……30
- (3) テレワーク環境整備導入支援補助金 ……31

対応	R2当初・補正	R3当初	R3補正	R4当初	合計
予算額	1751.4億	1,744.9億	609億	1724.3億	5,829.6億

1. 各種相談等への対応



融資・経営・受発注等特別相談窓口



相談

相談

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受ける、又はその恐れがある県内中小企業者を支援するための特別相談窓口

支援内容

融資

経営

受発注

相談内容

- 資金繰りに関する相談

- 経営に関する相談

- 新たな取引先の開拓に関する相談

相談窓口

経営支援課
金融担当

☎028-623-3181

(公財)栃木県産業振興センター
経営支援部
総合相談グループ

☎028-670-2607

(公財)栃木県産業振興センター
経営支援部
取引支援グループ

☎028-670-2603

開設時間

平日8:30～17:15

平日8:30～17:15

平日8:30～17:15

所管課

経営支援課（融資・経営）

☎028-623-3181

工業振興課（受発注）

☎028-623-3198



Check it!



労働者向け特別相談窓口



相談

相談

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、就労に関して影響を受ける、又はその恐れがある労働者を支援するための特別相談窓口

支援内容

解雇や雇止め等の労働相談

解雇や雇止めされた方の再就職に関する相談

相談内容

- 休業制度、手当に関すること
- 解雇・雇止めに関すること
- その他労務問題に関すること

- キャリアカウンセラーによる悩み相談、適職診断、スキルアップのアドバイス
- 就職情報の提供
- 履歴書の添削や面接の練習

相談窓口

- 宇都宮労政事務所 ☎028-626-3053
- 小山労政事務所 ☎0285-22-4032
- 大田原労政事務所 ☎0287-22-4158
- 足利労政事務所 ☎0284-41-1241

- とちぎジョブモール ☎028-623-3226
(キャリアカウンセラーによる相談等は事前予約)
所在地／宇都宮市駅前通り1-3-1
KDX宇都宮ビル1F

開設時間

平日8:30～17:15

平日8:30～17:15
土10:00～17:00

所管課 労働政策課 労働経済・福祉担当 ☎ 028-623-3217
 " ジョブモール担当 ☎ 028-623-3226



Check it!



外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン



相談

R3当初：762万円

相談

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染が心配な県内に住む外国人に対して多言語で応じる電話相談窓口

相談内容

- 相談者の状況に応じて、受診・ワクチン相談センター等につなぎ、3者通話による電話通訳を実施

対応言語 (19言語)

- アジア圏
中国、ベトナム、タガログ（フィリピン）、韓国、ネパール、タイ、インドネシア、ミャンマー、クメール（カンボジア）、マレー（マレーシア）、モンゴル、シンハラ（スリランカ）
- 欧米圏
英、ポルトガル、スペイン、ロシア、フランス、ドイツ、イタリア

相談窓口

(公財)栃木県国際交流協会 **☎028-678-8282**

開設時間

毎日 24時間

所管課 国際課 国際戦略推進担当 ☎028-623-2197



Check it!



ものづくり技術に関するWeb相談



相談

相談

制度概要

- 産業技術センター本所及び各技術支援センター（繊維、県南、紬織物、窯業）によるWeb会議ツールを用いたリモート相談の受付

相談窓口

産業技術センター

技術交流部（総合） ☎ 028-670-3391（機械電子、材料、食品）
E-mail : sangise-sougou@pref.tochigi.lg.jp

繊維技術支援センター ☎ 0284-21-2138（繊維）
 県南技術支援センター ☎ 0283-22-0733（化学、機械金属、鉱物資源）
 紬織物技術支援センター ☎ 0285-49-0009（紬織物）
 窯業技術支援センター ☎ 0285-72-5221（陶磁器）

費用

無料(通信料は各自負担)

相談時間

平日8:30~17:15

開始日

令和3(2021)年3月26日(金)から

所管課 工業振興課 ものづくり企業支援室 ☎028-623-3192



Check it!

2. 資金繰りへの支援



新型コロナウイルス感染症対策融資



貸付

R3(融資枠：700億円 (R3当初) 利子補給：7億円 (R3.5月補正))、R4(融資枠：700億円)

貸付

制度概要

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した中小企業者への貸付

貸付枠

一般貸付

伴走支援型貸付

対象者

原則として県内に1年以上事業所を有し、かつ同一の事業実績を1年以上有する中小企業者で、新型コロナウイルス感染症の影響により、**最近1か月の売上高等が前年同月※又は2年前同月に比較して3%以上減少し、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込み**であるもの。※2年前同月又は3年前同月でも可

伴走支援型特別保証を利用する中小企業者（ただし、県内に事業所等を有するものに限る）。

資金使途

運転資金・設備資金・借換資金

運転資金・設備資金・借換資金

融資上限

6,000万円

6,000万円

融資期間

1年超10年以内（うち据置2年以内）

10年以内（うち据置5年以内）

金利

1.2%以内（保証付き責任共有制度対象外）／1.4%以内（保証付き責任共有制度対象）

問合せ 経営支援課 金融担当 ☎028-623-3181



Check it!

3. 雇用維持等への支援



その他

新型コロナウイルス感染症雇用対策

R4当初：2,000万円



その他

制度概要

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等の再就職支援や、コロナ禍での企業の採用活動支援

対象者 (事業名)

求職者支援
(とちぎ就活リスタート支援事業)

企業向け支援
(採用応援セミナー開催事業)

支援概要

県内企業とのマッチングを図るフェアの開催やスキルアップ研修や面接会等による再就職支援

県内産業の担い手となる人材の積極採用及び定着を図るためのセミナーの実施

内容

- **とちぎ再就職フェアの開催**
 - ・ 開催日程 R4.6月及び10月 (予定)
 - ・ 場 所 宇都宮市内
 - ・ 参加企業 計90社程度
- **再就職応援プログラムの実施**
 - ・ ビジネススキルやキャリアデザイン等に関するスキルアップ研修の実施
 - ・ 面接会の開催
 - ・ キャリアコンサルティングの実施

- **採用応援セミナーの開催**
 - ・ コロナ禍での採用市場の説明
 - ・ オンライン採用のメリット・デメリットの紹介
 - ・ オンライン面接の運営方法の紹介
 - ・ 雇用の維持・定着に関すること

問合せ 労働政策課 雇用対策担当 ☎028-623-3224



Check it!

4. 感染防止策への支援



地域企業感染症対策施設等支援事業



補助金

R3.5月補正：5億2,500万円

補助金

制度概要

- 県内中小企業者の感染拡大防止に係る施設の改装費等を支援することで地域経済の活性化を図る。（飲食店は、実績報告書提出までに「とちまる安心認証」を取得することが条件。）

対象者

- 県内に事業所を有する中小企業者等

補助上限

- ① 施設改装工事
300万円（下限30万円）
- ② 空気調和設備・換気設備の設置
200万円（下限30万円）

補助率

2 / 3 以内

公募期間

R3.6.25 午前10時～8.31 午後5時

事業期間

R3.12.17（金）まで

取組の例

- ① 個室化、レイアウト変更、テラス席の設置等の改装
- ② 空気調和設備・換気設備の設置

申請方法

- オンライン申請
ポータルサイトからのオンライン申請
- ※オンライン申請には「GBIZIDプライムアカウント」の取得が必要です。
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

問合せ先

地域企業感染症対策施設等
支援補助金事務局
☎028-612-8950

所管課 経営支援課 中小企業等復興支援担当 ☎028-623-2422



Check it!

5. 事業継続への支援



専門家

下請あっせんアドバイザーによる 受発注開拓支援



専門家

制度概要

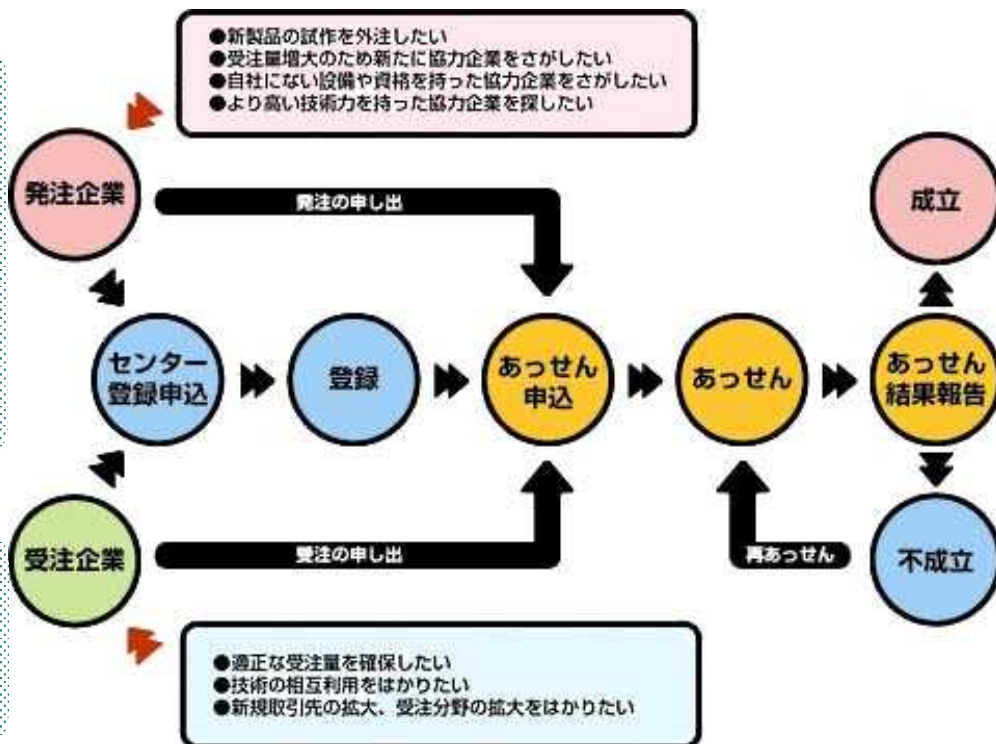
- (公財)栃木県産業振興センターの**下請あっせんアドバイザーによる受発注開拓支援**
- あっせんについては、各都道府県の支援機関とも連携し県内に限らず**県外の企業との広域あっせんも実施**

支援内容

- 下請あっせんアドバイザーが企業訪問等により受発注情報を収集
- 収集した情報をもとに、発注企業と受注企業の間で、条件の適合する企業相互の取引あっせんを実施し、受発注の開拓を支援

申込先

(公財)栃木県産業振興センター
経営支援部 取引支援グループ
☎028-670-2603



所管課 工業振興課 地域産業担当 ☎028-623-3198



Check it!



企業立地補助金制度の特例 (感染症の影響を受けた製造業への特例)



補助金

補助金

制度概要

- 県内における企業の生産体制の見直し・強化を支援
例) 海外に発注していた部品を自社製造へ切り替える投資
取引先の海外発注分を受注するための投資 等

対象者

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産体制を強化する製造業

適用期間

令和2年度

令和3年度から5年度

補助率

土地：不動産取得税課税標準額の3%
建物：不動産取得税課税標準額の4%
生産設備：投下固定資産額の5%

土地：不動産取得税課税標準額の5%
建物：不動産取得税課税標準額の5%※
※県内に本社を置く中小企業に限る
生産設備：投下固定資産額の5%

補助上限

30億円

対象経費

- 土地
- 建物
- 生産設備

申請方法

適用期間内かつ事業着手前に補助対象事業に係る事前届出書又は補助対象事業計画書の提出が必要

問合せ 産業政策課 企業立地班 ☎028-623-3202



Check it!



国サプライチェーン対策補助金への 上乗せ助成（1次公募分）



補助金

R3当初：4,000万円、R4当初：4億6,500万円 補助金

制度概要

- 世界的な感染拡大により、サプライチェーンへの影響やマスク・消毒液等の需給ひっ迫が生じた状況を踏まえ、国の補助金を活用し国内投資を行う企業の県内への立地に対し、県が補助金を上乗せ

対象者

- 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」（1次公募分）を活用して県内に立地する企業

補助上限 **2億円**

対象経費

- 建物取得費
- 設備費
- システム購入費

補助率

【要件A】
大企業：1/4 中小企業：1/6
中小企業グループ：1/8
【要件B】
大企業：1/6 中小企業：1/8

対象事業

- サプライチェーン分散（要件A）
生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業
- 医療機器等生産（要件B）
一時的な需要増によって需給がひっ迫するおそれのある製品・部素材のうち、国民が健康な生活を営む上で重要なものの生産拠点等の整備事業

申請方法

国の補助金の交付決定から1月以内に補助対象事業に係る事前届出書の提出が必要

問合せ 産業政策課 企業立地班 ☎028-623-3202



Check it!



国サプライチェーン対策補助金への 上乗せ助成（2、3次公募分）



補助金

R4当初：4,000万円、R4当初：4億6,500万円 補助金

制度概要

- 世界的な感染拡大により、サプライチェーンへの影響や国民が健康な生活を営む上で重要な製品の需給ひっ迫が生じた状況を踏まえ、国の補助金を活用し国内投資を行う企業の**県内への立地に対し、県が補助金を上乗せ**

対象者

- 国の「**サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金**」（2、3次公募分）を活用して**県内に立地する企業**

補助上限

1億3千万円

対象経費

- 建物取得費
- 設備費
- システム購入費

補助率

大企業：**1/4**
 中小企業：**1/6**
 中小企業特例：**1/6**

対象事業

- **サプライチェーン分散(補助対象事業A)**
生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業
- **医療機器等生産(補助対象事業B)**
感染症の拡大等に伴い需給がひっ迫するおそれのある製品であって、感染症への対応や医療提供体制の確保のために必要不可欠な物質の生産拠点等の整備事業

申請方法

国の補助金の交付決定から1月以内に補助対象事業に係る事前届出書の提出が必要

問合せ 産業政策課 企業立地班 ☎028-623-3202



Check it!



航空機産業認証維持支援補助金



補助金

総事業費：

R2.6月補正(2)：2,460万円、R3当初：2,520万円、R4当初：2,100万円

補助金

制度概要

県内事業所において、航空機産業に特有な認証（Nadcap、JISQ9100）の維持に必要な費用の一部を補助

対象者

中小企業者（ただし、みなし大企業は除く）

補助上限

1 認証あたり、60万円以内

補助率

3/4以内

事業期間

各年度末まで

公募期間

～8.31（各年度）

対象経費

- 審査費・登録費
- コンサルティング費
- 翻訳・通訳費 等

申請方法

申請書類を工業振興課へ持参、郵送、メール送付

問合せ 工業振興課 ものづくり企業支援室 ☎028-623-3249



Check it!



感染症BCP策定支援専門家派遣



専門家

専門家

制度概要

- 新型コロナウイルス等の感染症BCP（事業継続計画）の策定を希望する事業者には専門家を派遣し、事業の特性に応じたBCPの策定を支援

対象者

- BCP策定支援を希望する県内の事業者

支援内容

- BCP策定に関する出前セミナー
- 策定済みBCPの見直し支援
- 策定したBCPに基づく対策本部机上訓練の支援 など

専門家

東京海上日動火災保険(株)社員

派遣回数

回数制限なし

派遣料

無料

申込先

経営支援課
 中小・小規模企業支援室
☎028-623-3173

問合せ 経営支援課 中小・小規模企業支援室 ☎028-623-3173



Check it!



経営再建計画策定等への専門家派遣



専門家

専門家

R2.4月補正：533万円、R3当初：1,175万円、R4当初：1,070万円

制度概要

- 中小企業の再建支援の一環として、「**新型コロナウイルス感染症関連経営再建特別相談窓口**」を設置
- 専門家を派遣し**経営再建や資金繰り等の諸課題の改善が図られるよう支援**

対象者

- **新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県内中小企業者**

支援内容

- **計画策定支援**
(経営改善計画、事業承継計画、事業転換計画等)
- **専門相談**
(財務内容、経営の現状、今後の見込み等の分析等の相談)
- **フォローアップ支援**
(計画策定支援を受けて半年以上経過した事業者の現状確認、フォローアップ)

派遣回数

1社当たり3回
(フォローアップは2回)

申込方法

以下の書類を経営支援課へ提出

- ① 申込書
- ② 添付書類 (財務内容)
- ③ 直近3ヶ年の決算書
- ④ 試算表 (直近のもの)

派遣料

無料

問合せ 経営支援課 金融担当 ☎028-623-3181



Check it!



事業承継支援事業



補助金

R3当初：1,768万円、R4当初：1,728万円

補助金

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内の中小企業者が行う**事業承継のための専門家活用**に要する経費の一部を補助

対象者

- 親族内承継、従業員承継、M & A（売り手のみ）により事業承継を行おうとする**中小企業者**

補助上限

50万円

補助率

1/2以内

事業期間

1年以内

公募期間

R3.7.5～11.30

申請方法

郵送又はメール

申請書類については、県ホームページで御確認ください

※予算額に達した段階で募集を終了します

補助対象の例

- 企業価値算定
- 企業概要書作成
- デューデリジェンス
- 債務整理手続き

問合せ先

経営支援課
中小・小規模企業支援室
☎028-623-3173

所管課 経営支援課 中小・小規模企業支援室 ☎028-623-3173



Check it!



地域企業感染症対策新事業展開支援事業



補助金

R3.9月補正(2)：2億円

補助金

制度概要

- 県内中小企業者のウィズコロナ・ポストコロナに向けた新たな事業展開を支援することで地域経済の活性化を図る。(飲食店は、実績報告書提出までに「とちまる安心認証」を取得することが条件。)

対象者

- 県内に事業所を有する**中小企業者等**
- 直近6か月間のうち、3か月の合計売上高が2019年又は2020年1～3月と比較し、5%以上減少している者

補助上限

新たな事業展開に必要な ①～④を合わせて上限500万円(下限100万円)

①設備の導入	30万～300万円	③ECサイト等の構築	10万～50万円
②施設改装等	20万～200万円	④広報費用	5万～10万円

事業期間

R4.3.4(金)まで

補助率

2/3以内

申請方法

- **オンライン申請**
ポータルサイトからのオンライン申請

※オンライン申請には「**GBIZIDプライムアカウント**」の取得が必要です。
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

公募期間

R3.10.18～R4.1.17

問合せ先

地域企業感染症対策新事業
展開支援補助金事務局
☎028-657-5151

所管課 経営支援課 中小企業等復興支援担当 ☎028-623-2422



Check it!

6. 消費・観光需要の喚起



観光公式サイト情報発信強化事業



その他

R2.12月補正：8,289万円 R3当初:1,078万円、R4当初：1,149万円

その他

観光公式サイトリニューアル

- 概要
観光公式ホームページ「とちぎ旅ネット」の国内版及び多言語版をリニューアルするとともに、ECサイトを新設する。
- 追加する主な機能
 - ・レスポンスウェブデザイン対応【共通】
 - ・AIを用いた周遊ルート作成機能【国内版】
 - ・問い合わせに対応するチャットボット(AIを活用した自動会話プログラム)の導入【国内版、英語版】
 - ・OTA（宿泊予約サイト）との連携【国内版】
- サイト公開時期
 - ・国内版：R3.12.21オープン済み
 - ・多言語版：R4.2.1オープン済み
 - ・ECサイト：R4.3.25（予定）

デジタル専門人材活用事業

- 概要
専門人材によるSNSを活用した観光情報の発信等
- ・WEBプロモーション等情報発信方針等の策定
- ・魅力的な観光コンテンツ発信（ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等）
- ・観光関連デジタルプロモーション施策アドバイザー
- ・WEBプロモーション等の効果分析

位置情報システムデータ活用事業

- 概要
位置情報システムデータの活用による来訪者の属性分析等、効果測定を行う。

所管課 観光交流課 観光プロモーション班 ☎028-623-3305

Coming
Soon!
Check it!

25



観光需要回復プロモーション事業

予算総額：約2.7億円

(R2.6月補正(2)：1.6億円、R2.12月補正：3,150万円、R3当初：2,200万円、R3.2月補正：5,800万円)

その他



その他

制度概要

感染症の影響により落ち込んだ観光等の需要回復に向けたキャンペーンの実施

首都圏大型誘客イベント開催

- ①R2.10.17(土)～18(日)
内容：観光PR、物販、飲食、ステージイベント等
場所：東京スカイツリー スカイアリーナ
- ②R4.1.15(土)～16(日)
内容：観光PR、物販、メニュー開発等
場所：東京スカイツリータウン・ソラマチ

交通事業者連携PR事業

- 内容：
首都圏での交通広告(東武・JR)等を活用したPR
 - ①車内広告：ポスター、トレインちゃんねる、中吊り広告
 - ②駅中広告：ポスター（東武30駅、JR20駅）
 - ③デジタル広告：池袋駅サイゼンビル、浅草東武ビル等
 - ④新幹線車内誌掲載：トランヴェール掲載
- 実施時期：R2.9月～R3.2月

デジタルメディア広告事業

- 内容：宿泊促進ターゲット広告動画配信
- 動画掲載コンテンツ：温泉、体験、夜のコンテンツ
- 実施時期：R2.8月、10月～12月 分けて配信

冬季誘客強化デジタルプロモーション事業

- 内容：冬季誘客強化に向けた動画作成・配信
- 動画掲載コンテンツ：イルミネーション、スノーアクティビティ等
- 実施時期：R3.1月～3月 2回に分けて配信

デジタルメディア広告強化事業

- 内容：宿泊促進ターゲット広告動画配信
- 動画掲載コンテンツ：栃木の秋の観光スポット等
- 実施時期：R3.10月～11月、R4.2月配信

新たなGoToトラベル事業プレプロモーション事業

- 内容：新たなGoToトラベル事業に合わせ、ターゲット広告動画配信や交通広告等を活用したPR

問合せ 観光交流課 観光プロモーション班 ☎028-623-3305



Check it!



第3弾 県民一家族一旅行推進事業



その他

R3.4月補正：15.4億円 R3.12月補正：23億円

その他

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、栃木県民及び関東ブロック（茨城・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨）在住者の栃木県内旅行に対する宿泊料金等の割引を実施。
- ワクチン3回目接種済み又は陰性の検査結果提示を条件とする。
- 割引対象期間：R4.4.11～R4.4.26
- 利用回数：原則、制限なし（ただし、旅行目的以外の長期宿泊除く。）

割引額

- | | |
|------------------------|--------------------------------------|
| ① 6,000円以上10,000円未満の宿泊 | <u>1人につき1泊 3,000円＋地域限定クーポン2,000円</u> |
| ② 10,000円以上の宿泊 | <u>1人につき1泊 5,000円＋地域限定クーポン2,000円</u> |
| ③ 5,000円以上の日帰り旅行 | <u>1人当たり 2,000円＋地域限定クーポン1,000円</u> |

予約方法

- 宿泊予約サイトからの予約
じゃらんnet、楽天トラベル、JTBweb、るるぶトラベル、びゅうトラベル
※R4.1.5～R4.2.28の旅行について、宿泊施設においてワクチン予防接種済証等又はPCR検査等の陰性結果を確認
- 事務局から承認を受けた旅行会社への予約
申込できる旅行会社は、「第3弾 県民一家族一旅行」専用サイトに掲載
- 宿泊施設に直接予約後、専用サイト「STAYNAVI」に登録し、クーポンを発行

問合せ先

県民一家族一旅行事業事務局 ☎028-614-7207 受付時間：平日10時～17時

所管課 観光交流課 観光プロモーション班 ☎028-623-3305



Check it!

7. 新しい生活様式を 踏まえた取組



オフィス移転推進補助金



補助金

R3当初：4,500万円、R4当初：4,500万円

補助金

制度概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オフィスの地方移転や分散化を図る企業のオフィス賃借料を支援

対象者

- 栃木県外に本社があり、県内に新たにオフィスを設置するために建物を賃借する企業

補助率

2/3

対象期間

R3.4.1~R6.3.31

補助上限

300万円

公募期間

R6.3.31まで

対象経費

オフィスの賃借料
※共益費等は含まない

申請方法

賃貸借に係る契約を締結する前に事前届出書を提出

問合せ 産業政策課 企業立地班 ☎028-623-3202



Check it!



その他

スマートワーケーション発信事業

R4当初：400万円



その他

制度概要

本県へのワーケーション誘致のための情報発信等を実施

コーディネート事業

○ 企業等発信事業

- 内容：コーディネーターを活用した企業等へのP R、ワーケーション体験への助成
- 体験助成：5,000円×200泊（想定）

○ 商品造成事業

- 内容：地域と連携した本県独自のワーケーションプランの考案・発信

情報発信事業

- 内容：専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置

問合せ 観光交流課 観光地づくり担当 ☎028-623-3210



Check it!



テレワーク環境整備導入支援補助金



補助金

R3当初：1,000万円、R4当初：1,000万円

補助金

制度概要

- 県内中小企業を対象に、テレワーク用通信機器の導入等に関する費用を補助
- 厚生労働省「人材確保等支援助成金(テレワークコース)」に県が補助金を上乘せ
(補助率：国3/10、県1/6)

対象者

- 県内に事業所を有する中小企業者のうち、次のすべてを満たしている方
- 厚生労働省所管の人材確保等支援助成金(テレワークコース)を活用して、新たにテレワーク導入等に取り組むこと
 - 県税を滞納していないこと

補助上限

50万円

補助率 1/6

事業期間 1年度

対象経費

- 国助成金の対象となる経費で、次のすべてを満たすもの
- 県内事業所において実施した事業に係るもの

公募期間 R5.3.15まで

申請方法

申請書及び関係書類を郵送又は直接持参

問合せ 労働政策課 労働経済・福祉担当 ☎028-623-3217



Check it!